Data StaRt Award 〜第9回「地方公共団体における統計データ利活用表彰」〜 受賞団体

地方公共団体名	取組名及び取組概要
【総務大臣賞】 高知県	IoP(Internet of Plants)が導く「Society5.0型農業」への進化 産学官連携により、毎日の営農に必要な様々なデータや情報を一元的に集約・共有・活用できるデータ 連携基盤『IoPクラウド(SAWACHI)』を構築した。現在、既に1,420戸を超える農家が、SAWACHIを活用して 『もっと楽しく、もっと楽に、もっと儲かる農業』を実践している。
【統計局長賞】 宮城県 仙台市	消防×医療機関の緊密かつ強固な連携体制の構築 ~EBPMの推進による限られた医療資源の有効活用を目指して~ データの利活用により救急医療の課題を顕在化・見える化、エビデンスに基づいた実効性のある意思決 定・施策を推進し、限りある医療資源の有効活用を目指したことで、消防と医療機関が相互に協力し合う 関係性を醸成した。
【特別賞】 栃木県 宇都宮市	ヒヤリハットデータを活用した地域参加型交通安全対策事業 地域住民参加によるカープローブデータを収集し、得られたヒヤリハットデータと交通事故発生データの 統計分析から潜在的な危険箇所の抽出、マップへの可視化を行い、地域が主体となった「まち歩き(危険 箇所の現地確認)」や「対策検討会」を実施した。
【特別賞】 栃木県 真岡市	デジタルマーケティングの習得とシティプロモーションの実践 「いちご王国栃木の首都もおか」のいちごプロモーションをデジタルツールで展開するに当たり、全てのデジタルツールの発信結果を集約・分析できるダッシュボードを構築した。これにより得られたデータを基に、HPやSNSでは掲載内容や投稿内容を改善、デジタル広告では訴求効果を分析し、ターゲットに対する伝え方を改善している。
【特別賞】 岐阜県 関市	予測モデルを根拠とした子ども福祉医療費助成年齢要件の検討 子育て世帯へのより充実した支援のために、市内の子ども福祉医療費助成における年齢要件の引上げ を検討することとなり、市独自で算出した人口推計に、助成額予測係数を掛け合わせ年齢要件を引き上げ た場合の予測モデルを作成し、政策検討の根拠データとした。

【総務大臣賞】

高知県

IoP(Internet of Plants)が導く「Society5.0型農業」への進化

- ✓ 産学官連携により、毎日の営農に必要な様々なデータや情報を一元的に集約・共有・活用できるデータ連携基盤『IoPクラウド(SAWACHI)』を構築した。
- ✓ 現在、既に1,420戸を超える農家が、SAWACHIを活用して『もっと楽しく、もっと楽に、もっと 儲かる農業』を実践している。

課題・きっかけ

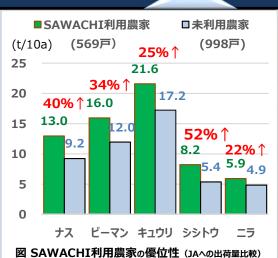
- ・農業は長年の「経験」と「勘」によって培われた技術が多く、若者への継承等が難しかったが、データ駆動型で栽培管理を行うことにより、これまでの限界収量を大きく突破し、農家の所得増加や新規就農者の成長につながった。
- ・これを踏まえ、県内全域、全品目へのデータ駆動型農 業を推進したい。

得られた効果と展望

- ・令和5年度に、SAWACHI利用農家(569戸)と未利用農家(998戸)の年間出荷量を比較したところ、未利用農家と比べて、利用農家の出荷量が約3割高く、優位性が明らかとなった。
- ・今後、利用農家数をさらに拡大し、データ駆動型農業を普及していくことで、1戸1戸の農家の所得増と県全体の農業産出額増につなげていく。

実 施 内 容

- 農家の貴重かつ重要なノウハウにもつながるデータの共有に当たり、 県知事と各農家(1,420戸)との間で「データ利用契約」を締結し、 様々なデータ収集・蓄積・共有・活用ができる体制を構築した。
- 統計データにより得られる定量的かつ普遍的なトレンド情報と、 リアルタイムデータを同時に活用・比較分析して活用する環境 を整備し、収量増や品質向上につなげている。
- 産学官が連携したデータ駆動型農業推進協議会を組織し、それぞれの組織・機関が連携して、研究開発から普及推進、意識啓発に取り組んでいる。例えば、県では、JAグループと連携し、全ての農家に「データ駆動型農業」を普及していくための指導者の育成を図り、栽培経営指導を徹底している。





【統計局長賞】

宮城県 仙台市

消防×医療機関の緊密かつ強固な連携体制の構築 ~EBPMの推進による限られた医療資源の有効活用を目指して~

✓ データの利活用により救急医療の課題を顕在化・見える化、エビデンスに基づいた実効性のある意思決定・施策を推進し、限りある医療資源の有効活用を目指す

応需率=「収容可」 ÷

実際に受け入れた割合

「全照会件数」で算出

救急搬送の受入れの照会に対し、

✓ 消防と医療機関が相互に協力し合う関係性を醸成

課題・きっかけ

- ・コロナ禍で救急医療が逼迫する中、医療崩壊を防ぐため消防と医療機関の連携を強化し、実効性のある意思 決定や施策を推進する必要があった。
- ・医療機関との意見交換の際に救急搬送の積極的な受入れを申入れしていたが、**データ等を示していなかった**ため、受入体制の改善といった明確な結果につながっていなかった。

得られた効果と展望

- ・エビデンスに基づいた意見交換後、救急搬送の受入体制 拡充に向けた実効性のある対策につながり応需率が向上
- ・医療機関側から医療機関選定に係るデータの提供依頼が あるなど**一方向から双方向のコミュニケーションに変化**
- ・データ分析から**新たな課題が見える化**され、コロナ禍後においても、**持続可能な救急医療の実現に向けた施策の検討・実施**に寄与

実 施 内 容

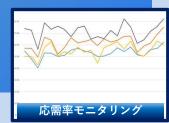
- 救急の逼迫を示唆する一つの指標として応需率をモニタリング
- 救急統計データから応需率を算出し週次モニタリング することで、救急医療の逼迫の兆しを早期に把握
- ・ 応需率が低下するパターンが複数あることが顕在化するなど、新たな課題の抽出にも寄与
- エビデンスに基づいた意見交換の実施
- ・ 救急医療の課題把握や消防と医療機関の現状把握、 潜在的な課題の抽出が可能となり**意見交換での実効性のある意思決定や合意形成を実現**
- 医療機関選定に関する応需率などのデータの共有
- ・ 医療機関ごとに救急受入の実績や受入れに至らなかった理由の集計データを定期的に 共有、データ分析により**消防と医療機関の施策の検討・実施に活用**
- ・ 現在は医療政策所管部局とデータの共有や顕在化した課題に関する協議・意見交換を 図っており、持続可能な救急医療体制の実現に資する施策検討にも活用





救急統計データの利活用





【特別賞】

栃木県 宇都宮市

ヒヤリハットデータを活用した地域参加型交通安全対策事業

✓ 地域住民参加によるカープローブデータを収集し、得られたヒヤリハットデータと交通事故 発生データの統計分析から潜在的な危険箇所の抽出、マップへの可視化を行い、地域が 主体となった「まち歩き(危険箇所の現地確認)」や「対策検討会」を実施した。

課題・きっかけ

- ・危険箇所の把握がエピソードベースの「何となく」であり、エビデンス、分かりやすさ、地域との一体感が不足していた。
- ・地域における交通安全意識の高揚を図るとともに、地域と協働でエビデンスに基づいた交通安全対策を推進するため。

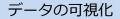
得られた効果と展望

- ・潜在的な危険箇所に対して、地域の理解・協力を得て、 看板等のソフト対策、ハンプ等のハード対策を行うこと で事故になる前の予防が期待される。
- ・今後、検討結果を踏まえ、地域、行政、警察等の連携の下、ソフト・ハード両面から地域の実情に応じた交通 安全対策を実践していく。

実 施 内 容

- 通信機能付きICタグを活用し、**地域住民参加によるカープロープデータ** (急ブレーキ、急加速、急ハンドル、速度超過) **の収集**を実施した。 (得られたデータを以下「ヒヤリハットデータ」という。)
- ヒヤリハットデータと交通事故発生データを基に、GISを活用し、 ヒートマップ(交通事故の発生状況をメッシュの色で分類)やスタックチャ ートによる<u>データの可視化</u>を実施するとともに、相関関係の統計分析から 散布図を作成し、<u>潜在的危険箇所の抽出</u>を行った。
- 可視化したマップを活用した報告会を実施し、データ分析によって明らかになった危険箇所について地域住民の理解を進め、地域が主体となった「まち歩き」や「対策検討会」を踏まえた注意喚起等のソフト対策を実施している。







協働のイメージ

【特別賞】

栃木県 真岡市

デジタルマーケティングの習得とシティプロモーションの実践

- ✓「いちご王国栃木の首都もおか」のいちごプロモーションをデジタルツールで展開するに当たり、全てのデジタルツールの発信結果を集約・分析できるダッシュボードを構築した。
- ✓ これにより得られたデータを基に、HPやSNSでは掲載内容や投稿内容を改善、デジタル 広告では訴求効果を分析し、ターゲットに対する伝え方を改善している。

課題・きつかけ

- ・栃木県主催の研修に参加し、市のいちごと市の認知度を 高めるためには、マーケティング思考に基づくデジタルに よる情報発信が必要であることを把握
- ・デジタルによるいちごプロモーションの展開に当たり、 情報発信の成果を把握するために必要な環境整備やデー タ蓄積が行われていなかった。

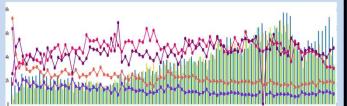
得られた効果と展望

- ・ターゲットに対する伝え方を改善したことで、特設サイト訪問数は3倍、観光いちご園の利用者数は1.5倍、ふるさと納税の返礼品であるいちごの申込件数は20倍となった。
- ・今後も、デジタルマーケティングの推進を強化するとともに 市民や市外の人々に真岡市の魅力を伝え、市のブランディン グと「真岡のいちご」の認知度向上に取り組む。

実 施 内 容

- データに基づいた3C分析から、いちごプロモーションの戦略を立案
 - ターゲットとなる「いちご好き」層や競合となるターゲット層等を整理することで 戦略を立案し、真岡市シティプロモーション指針としてまとめた。
- デジタルツールの効果をダッシュボードで蓄積
 - 市が保有する全てのデジタルツールの表示回数、クリック数等を数値化した。
 - 仮説を立て投稿内容の見直し、実行、分析のPDCAを繰り返し実施した。
- ヒートマップ(HP上のクリック数)分析を活用したHPの改善
 - ●「ユーザーの行動」を客観的に把握し、掲載する情報を改善した。
- デジタルマーケティングを継続するための人材育成
 - 全庁的にダッシュボードを活用したデジタル情報発信の研修を実施している。

▼ダッシュボード



▼ヒートマップ分析



【特別賞】

岐阜県 関市

予測モデルを根拠とした子ども福祉医療費助成年齢要件の検 討

✓ 子育て世帯へのより充実した支援のために、市内の子ども福祉医療費助成における年齢要件の引上げを検討することとなり、市独自で算出した人口推計に、助成額予測係数を掛け合わせ年齢要件を引き上げた場合の予測モデルを作成し、政策検討の根拠データとした。

課題・きっかけ

- ・人口減少が自治体の大きな課題となる中で、少子化対策を目的とした子育て世代への支援は必須であることから、15歳までの子ども福祉医療費の助成対象を18歳まで引き上げ、負担を軽減するといった年齢要件の引上げが度々議論されてきたものの、現状の予算規模が大きく、また、引上げによるコスト面が不明瞭であったことから、保留されていた。
- ・今回、年齢要件引上げの再検討が行われたことで、今後発生するコストを考慮した予測モデルを作成する必要があった。

実 施 内 容

- 2017~2022年の4月1日及び10月1日時点住民基本台帳及び2017~2022年の人口動態推移を活用し、人口推計を算出
- 市保有医療レセプトデータの16~18歳の国民健康保険加入者一人当たりの 医療費から16~18歳一人当たりの助成額予測係数を定め、人口推計と掛け合 わせることにより、今後発生するコストを考慮した予測モデルを作成
- コスト面などを始めとした政策検討の結果、子ども福祉医療費年齢要件の 引上げが実施された。
- 結果として、2023年度16~18歳医療費助成実績(概算値)と算出した推計 値は誤差プラスマイナス5%以内の差でとどまった。



